

2014年5月8日
一般財団法人 労務行政研究所

「東証第1部上場企業の2014年夏季賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査」

～全産業125社ベースで70万5792円、前年同期比5.7%増と3年ぶりの大幅増～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業125社を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・決定した夏季賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2014年4月14日現在)。

調査結果のポイント

1. 平均金額:125社の平均で70万5792円、対前年同期比で5.7%増加と大幅に上昇し、2008年のリーマンショック後では最も高い妥結額に[図表1、2]。製造業は同6.6%増、非製造業も同2.6%増とともにプラスに転じる
2. 平均支給月数:127社の平均で2.35カ月[図表4]。同一企業で比較すると、68.5%の企業で前年より月数が増加

調査結果

図表1 2014年夏季賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業125社)

<金額集計:単純平均>

ー2014年4月14日現在ー

区 分	2014 年 夏 季 妥 結					2013年実績(金額)	
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	125	705,792	38.4	5.7	5.7	667,599	667,595
製 造 業	96	714,892	38.2	6.6	7.0	670,420	668,302
紙 ・ パ ル プ	8	569,872	40.2	2.8	3.5	554,375	550,625
化 学	8	783,425	37.0	2.8	3.3	762,030	758,334
ゴ ム	6	710,026	37.5	3.7	3.7	684,855	684,855
ガ ラ ス ・ 土 石	3	635,698	37.6	11.9	8.4	568,000	586,333
鉄 鋼	5	683,000	39.8	9.1	9.1	626,000	626,000
非 鉄 ・ 金 属	8	688,769	38.6	5.3	5.3	654,167	654,167
機 械	15	682,788	37.1	2.9	2.9	663,441	663,441
電 気 機 器	19	703,188	38.0	10.1	9.0	638,668	644,953
輸 送 用 機 器	20	813,329	38.6	8.4	9.6	750,599	742,011
(自 動 車)	(7)	(966,479)	(39.2)	(10.6)	(13.8)	(873,908)	(849,093)
そ の 他 製 造	4	710,475	40.5	11.3	18.0	638,580	601,983
非 製 造 業	29	675,668	39.2	2.6	1.6	658,262	665,254
建 設	4	635,000	36.7	0.6	0.6	631,250	631,250
商 業	10	548,520	39.4	9.5	10.6	500,848	495,869
陸 運	7	820,887	40.6	2.4	△ 1.8	801,312	835,802
情 報 ・ 通 信	6	734,167		△ 2.4	△ 2.4	752,333	752,333

[注] ()内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す([図表2～3]も同じ)。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ[図表1]について】

1. 調査・集計要領は、本リリース3ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 今回調査では「水産・食品」に該当する企業の2014年夏季妥結結果が把握できなかったため、上記集計には含めていない(以下、月数集計も同じ)。また、2014年夏季妥結額の集計社数が1社の業種(造船、私鉄)等は、掲載を省略した(集計には含めている)。
4. 集計は、「2014年夏季」「2013年夏季」「2013年年末」の3者の金額([図表2、4]では月数)が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、今回併せて行った賃上げ取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

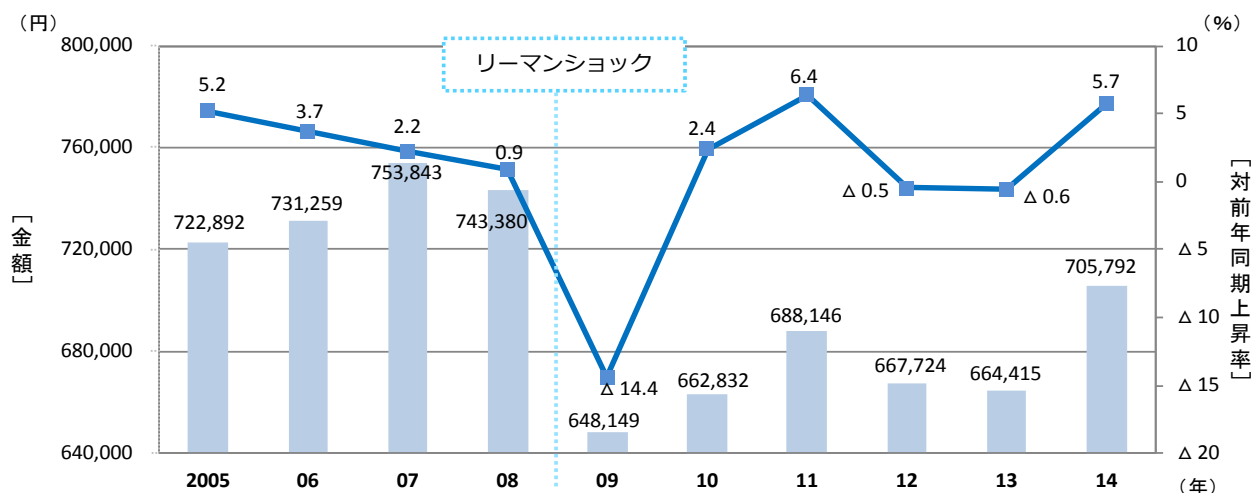
「2014年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金集計」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース(125社、単純平均)で70万5792円、同一企業で見た昨年夏季の妥結実績(66万7599円、[図表1])と比較すると、金額で3万8193円、対前年同期比で5.7%増加と大幅に上昇し、2008年のリーマンショック後では最も高い妥結額となった[図表1～2]。

図表2 賞与・一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)

区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2005年	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25	205	707,375 (7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792 (5.7)	127	2.35					2.39

- [注]1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季賞与・一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末賞与・一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。
2. ()内は対前年同期上昇率であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計(加重平均。なお、2014年は4月16日時点の中間集計)。

図表3 夏季賞与・一時金妥結額の推移(単純平均)



図表4 2014年夏季賞与・一時金の支給月数集計および2013年実績との比較

＜月数集計：単純平均＞

－2014年4月14日現在－

区 分	2014年夏季妥結			2013年実績		2014年夏季妥結		2013年夏季実績		2013年夏季・2014年夏季の差		
	社 数	平 均 月 数	平 均 年 齢	夏季平均月数	年末平均月数	最 高 月 数	最 低 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月数の差	最高月数の差	最低月数の差
全 産 業	127	2.35	38.3	2.23	2.23	3.82	0.90	3.22	0.80	0.12	0.60	0.10
製 造 業	103	2.41	38.2	2.27	2.27	3.82	1.38	3.22	1.07	0.14	0.60	0.31
紙 ・ パ ル プ	7	2.04	39.8	1.96	1.99	2.69	1.38	2.59	1.07	0.08	0.10	0.31
化 学	8	2.53	37.0	2.51	2.50	3.15	2.05	3.08	1.81	0.02	0.07	0.24
ゴ ム	7	2.56	37.7	2.50	2.50	2.77	2.32	2.75	2.25	0.06	0.02	0.07
ガラス・土石	5	2.33	37.2	2.15	2.18	3.02	1.60	2.50	1.56	0.18	0.52	0.04
鉄 鋼	5	2.29	39.8	2.06	2.06	2.57	2.15	2.57	1.45	0.23	0.00	0.70
非 鉄 ・ 金 属	8	2.27	38.6	2.17	2.17	3.00	1.50	2.95	1.40	0.10	0.05	0.10
機 械	15	2.36	37.1	2.30	2.30	2.85	1.90	2.78	1.63	0.06	0.07	0.27
電 気 機 器	19	2.29	38.1	2.10	2.12	2.87	1.50	2.75	1.40	0.19	0.12	0.10
輸 送 用 機 器	24	2.66	38.6	2.50	2.47	3.82	1.88	3.22	1.87	0.16	0.60	0.01
(自 動 車)	(11)	(2.86)	(38.8)	(2.65)	(2.60)	(3.82)	(2.45)	(3.22)	(2.11)	(0.21)	(0.60)	(0.34)
そ の 他 製 造	4	2.34	40.5	2.19	2.05	3.04	1.92	2.78	1.92	0.15	0.26	0.00
非 製 造 業	24	2.13	39.1	2.04	2.05	3.31	0.90	3.21	0.80	0.09	0.10	0.10
建 設	4	2.12	36.7	2.09	2.09	2.29	1.95	2.24	1.97	0.03	0.05	△ 0.02
商 業	10	1.81	39.4	1.65	1.67	3.31	0.90	3.21	0.80	0.16	0.10	0.10
陸 運	8	2.41	40.6	2.35	2.44	2.95	1.49	2.95	1.33	0.06	0.00	0.16
(私 鉄)	(2)	(2.38)	(41.6)	(2.25)	(2.25)	(2.75)	(2.00)	(2.50)	(2.00)	(0.13)	(0.25)	(0.00)

[注] 1. 2014年夏季妥結月数の集計社数が1社の業種(石油、造船、鉱業、情報・通信)は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。

2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。

調査要領

- ①集計対象・集計社数:対象は、東証第1部上場企業(2014年4月25日現在で1815社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2014年の賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た125社(月数集計は127社)を集計
- ②集計対象範囲と集計方法:集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計に含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)
- ③集計時点:2014年4月14日(調査時期:2014年3月12日～4月14日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 前田、武田 TEL:03-3585-1300(編集部直通)
※本調査の詳細は『労政時報』第3867号(14.5.9/5.23)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月 (2013年4月、一般財団法人に移行)
理 事 長 矢田 敏雄
事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集
②労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査
住 所 〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
U R L <http://www.rosei.or.jp/>